

総務省におけるイノベーション創出に向けた 取り組みについて

平成25年10月1日

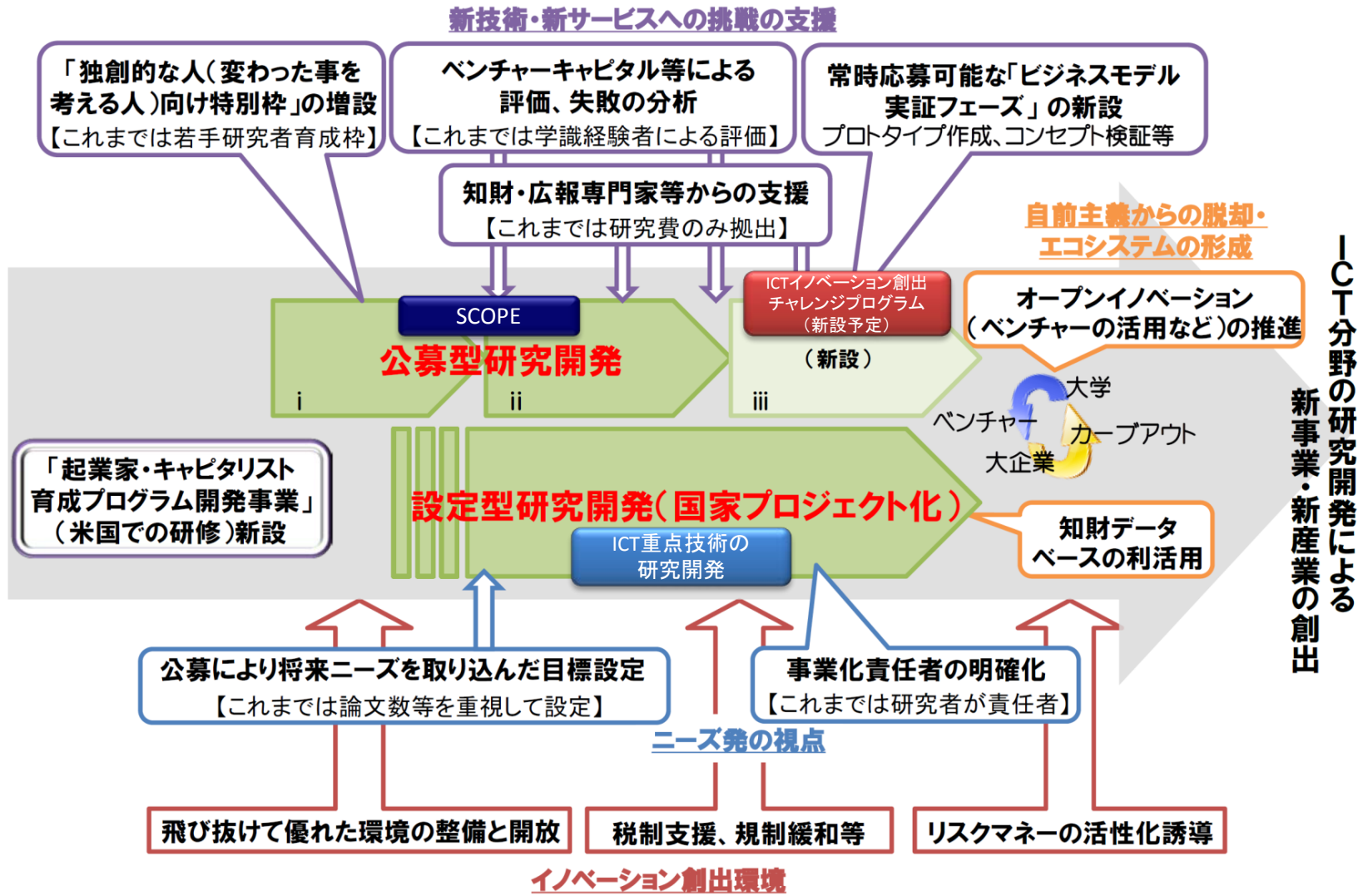
総務省情報通信国際戦略局技術政策課 課長 田原 康生

イノベーション創出の仕組み



イノベーション創出に向けた具体的な施策

これらのイノベーション創出の仕組みをパイロットプロジェクトへ適用



平成26年度に向けた取り組みの検討状況 - 1

■ 常時応募可能な「ビジネスモデル実証フェーズ」の新設

ICTイノベーション創出
チャレンジプログラム(新設予定)

- ✓ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化を支援する、常時応募可能な研究開発制度を新設。

■ 若手ICT研究者等育成型研究開発 フェーズⅠに、独創的な人向け特別枠を設定

SCOPE

- ✓ 既存の常識に縛られない独創的な「変わったことを考える人材」「変わったことをする人材」による挑戦を促進。

■ 研究者を応援するチームの構築

ICTイノベーション創出
チャレンジプログラム(新設予定)

SCOPE

- ✓ ビジネスモデル実証フェーズ及びSCOPE フェーズⅡの受託者に対して、ICT分野を専門とする起業家、ファンディング専門家、弁護士、弁理士、マーケティング専門家、広報専門家、コンサルタント等によるアドバイスを受けられる環境を整備。

■ オープンイノベーションの推進

ICT重点技術の
研究開発

- ✓ 出口志向の研究開発の実施にあたって、オープンイノベーションに取り組むことを推奨し、ベンチャー企業、中小企業をはじめとする市場に存在する技術の活用を促進。異業種企業との組み合わせによる取組みや、ジョイントベンチャー、M&Aなどの取組みを高く評価。

■ 「将来ニーズを取り込んだ目標設定」や「事業化責任者の明確化」などの実施方法の改善

ICT重点技術の
研究開発

- ✓ 基本計画における研究開発目標等を設定する際に、ユーザ等の声を広く反映し、将来ニーズを取り込んだものとする。また、ビジネスプロテューサーを「事業化責任者」として、プロジェクトマネージメントの決定権等を有するプロジェクトの最高責任者に明確に位置づける。

平成26年度に向けた取り組みの検討状況 - 2

■ 地域ICT振興型研究開発への多段階選抜方式の導入

SCOPE

- ✓ プレイヤーの裾野を広げ、若手研究者や中小企業の斬新な技術を発掘することを目的に、平成24年度から順次導入している多段階選抜方式を、平成26年度新規公募から地域ICT振興型研究開発にも導入。

■ 科学技術重要施策アクションプランへの対応

SCOPE

- ✓ 他省の競争的資金との連携により、「地域の特色に応じた研究開発・実用化の促進」の対象施策としてSCOPEを特定。地域ICT振興型研究開発について、関連省庁で共同選定する「地域イノベーション戦略推進地域」が策定する戦略を考慮する等、評価基準を見直し。

■ 戦略的な国際共同研究の推進

戦略的国際連携型
研究開発推進事業

- ✓ 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究を戦略的に推進。

事業化の専門家等の支援を受けながら、プロトタイプの実証、コンセプト検証及びビジネスモデルの検討等を行うフェーズを新設。事業化の検討は、迅速な対応が求められることから、常時応募可能とする。

- ◆ 公募時期： **常時**
- ◆ 応募対象： ①研究機関(新事業創出、新サービス創出に向けて取り組む者)
②事業化専門家(研究機関の事業化に向けた取組を支援する者)
- ◆ 支援額： ①1億円(上限) + 間接経費/件
②1200万円(上限)/件
- ◆ 契約期間： 1年間
- ◆ 採択予定件数(平成26年度)： 12件程度(想定)

「変わった事を考える人材」、「変わった事をする人材」による挑戦を促進するため、新たな価値創造に繋がる独創的な研究開発に、その独創性を保ったまま挑戦し続けることが可能なスキームを創設。

- ◆ **公募時期：** 春
- ◆ **応募対象：** 個人や大学、ベンチャー企業等の企業、研究所に所属する研究者で、「変わった事を考える人材」、「変わった事をする人材」
- ◆ **支援額：** 300万円(上限) + 間接経費
- ◆ **契約期間：** 1年間(繰り返し応募可能)
- ◆ **採択予定件数(平成26年度)：** 10件程度(想定)

破壊的イノベーション創出実現のフロントランナーへ

新たな付加価値産業の創出

社会的課題の解決

データ活用



ビッグデータやG空間情報を活用した付加価値創出プロジェクトの推進

放送・コンテンツ



4K・8Kの実現前倒し、スマートテレビの普及、放送コンテンツの海外展開

農業



生産～消費まで一貫したバリューチェーンの構築による高付加価値化の実現

地域活性化



ICTを活用して地域の発展/課題解決を図る「ICTスマートタウン」プロジェクトの全国展開・加速化

防災



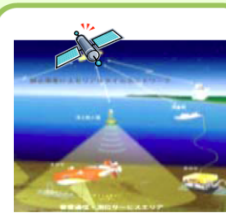
センサー等を活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現（社会コストの大幅削減）

医療・介護・健康



医療情報連携基盤の全国展開、超高齢社会に対応した「スマートプラチナ産業」の創出

資源



衛星通信を活用した「海のブロードバンド」による海底資源調査の飛躍的向上

重点プロジェクト

成功モデルの提示と実証

- ◆ 各省事業、自治体、民間等の連携
- ◆ 国策化による特定地域への集中投資
- ◆ 一体となった規制・制度改革

G空間情報の活用などオープンデータの推進

- G空間情報を体系的に活用できる基盤の構築
- パーソナルデータの利活用環境の改善

安心・安全を守る情報セキュリティの強化

- サイバー攻撃への動的対応力の強化
- ASEAN等との戦略的な国際連携の推進

世界最高レベルのICTインフラの構築

- 災害に強い強靱な情報通信インフラの構築
- 世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築

イノベーションを創出する研究開発の推進

- イノベーション創出に向けた新たな研究開発スキーム
- イノベーションを誘発する環境の整備

ICT共通基盤

本中間答申では、わが国が安定的にさらなる経済成長を遂げるため、わが国発の破壊的イノベーションの創出を実現するための方策を調査・検討し、取りまとめた。

現状の課題

人材の不足

- 起業を目指す者やキャピタリストの不足・支援の不足
- 知財・広報等の専門家が研究者の周りにいない

心理的障壁

- 失敗が許されない文化
- 高い技術を持ちながらも、競争に立ち向かう自信の喪失

ニーズ変化への対応遅れ

- 潜在的なニーズを掘り当てる取組の欠如
- 製品中心からサービス中心への変化への対応遅れ

自前主義へのこだわり

- 各社が技術を網羅的に保持
- M&Aなどによる他社技術の獲得などの動きが弱い

社会構造の障壁

- ベンチャーの技術が大企業が活かす土壌が不足
- 合議制などの意思決定プロセスがイノベーションを阻害

知財戦略の遅れ

- 知財を経営資源として捉える意識が弱い

解決の方向性

新技術・新サービスへの挑戦の支援

- 起業家・キャピタリストの育成
- 新サービスへ挑戦する独創的な人材発掘
- 成功を生むために失敗を教訓化、共有
- 知財や広報専門家による支援体制

ニーズ発の視点

- 事業コンセプトと競争優位性を明確にするビジネスモデル検討の促進
- 先取りしたニーズを研究開発へ取り込み、その成果の利活用まで見るアウトカムによる評価の導入

自前主義からの脱却・エコシステムの形成

- 国家プロジェクトにおけるオープンイノベーション(ベンチャーの活用など)による取組の促進
- 自分が作った技術等を第三者に活用してもらう仕組み

イノベーション創出環境の整備

- 事業化までに必要な資金を提供するリスクマネーの確保
- 飛び抜けて優れた研究開発環境の整備、開放
- 投資の阻害となり得る規制の緩和の検討